

# 新型コロナウイルス感染症 対応に係る要望

令和4年（2022年）5月

熊本県



本県に未曾有の被害をもたらした熊本地震、令和2年7月豪雨災害においては、地方負担の最小化のため手厚い御支援をいただき、改めて深く感謝申し上げます。

熊本地震から6年余りが経過しましたが、国の御支援に支えられ、創造的復興の取組みが着実に進んでいます。

また、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興においては、「緑の流域治水」の実現に向け、国や市町村と連携し、「球磨川水系流域治水プロジェクト」に基づく取組みを全力で進めています。

一方で、新型コロナウイルス感染症については、長引く感染拡大の影響で、県民生活や県経済に深刻な打撃を与えています。本県では、県民の声にしっかりと耳を傾けながら、県民の生命と健康を第一に、感染拡大防止と地域経済や県民生活の回復という2つの目標のベストバランスを追求した取組みを進めています。

熊本地震、令和2年7月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症という3つの困難への対応を進める一方で、昨年11月には、世界的半導体企業であるTSMC社の進出という、熊本の未来を明るく照らす発表がありました。TSMC社の進出は、国の「経済安全保障」の一翼を担う本県の取組みを後押しするものであり、県内はもとより、日本全体にその効果をもたらす絶好の機会であると確信しています。県としてもこの国家的プロジェクトである新工場建設を含め、更なる半導体産業の集積を進め、その波及効果の最大化に向け、全力で取り組んで参ります。

県民一人一人が夢を持って輝くことができる熊本の実現を目指すためには、国の更なる御支援が不可欠です。

国におかれては、次の事項について特段の配慮をいただきますようお願いいたします。

令和4年5月

熊 本 県 知 事

蒲 島 郁 夫

熊 本 県 議 会 議 長

溝 口 幸 治

# 目 次

1	新型コロナウイルス感染症対策に係る継続的な財政支援	1
	【内閣府、総務省、厚生労働省】	
2	熊本経済への影響の最小化	2
	【経済産業省、観光庁】	
3	農林水産業における影響の最小化	4
	【外務省、農林水産省、経済産業省】	
4	子供たちの学びと安全・安心のための環境整備	6
	【文部科学省】	
5	公共交通事業者への支援	7
	【国土交通省】	
6	首都圏から地方へ人や企業を呼び込むための施策に対する支援	8
	【内閣府、経済産業省、観光庁】	
7	国産ワクチンの早期実用化	9
	【厚生労働省】	

# 1 新型コロナウイルス感染症対策に係る継続的な財政支援

【内閣府、総務省、厚生労働省】

## 要望事項

- 1 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の継続及び令和5年度においても活用できる弾力的な運用
- 2 「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の継続及び柔軟な運用

### 【要望の内容】

1 新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間、感染拡大の防止や経済・雇用情勢等に対して引き続き迅速かつ的確に対応するには、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」による財政支援を予備費活用や補正予算編成等により機動的に継続いただきたい。

また、地域の実情に応じて実施する事業が幅広く対象となるよう制度の見直しを行うとともに事故繰越を含めた繰越要件の弾力化や基金積立要件など、機動的な運用や手続きの簡素化をお願いしたい。

2 新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間、万全な医療提供体制等を継続して確保するために、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」による財政支援を、予備費活用や補正予算編成等により機動的に継続いただきたい。

また、宿泊療養施設の受入れ対象に重症化リスクの高い家族等と同居される濃厚接触者を含めるなど、柔軟な運用をお願いしたい。

### 【現行制度及び要望内容】

項目	現行制度等	要望内容
地方創生臨時交付金の継続及び弾力的な運用	・地方創生臨時交付金：総額15.2兆円が確保 ・令和3年度予備費（事業者支援交付金）、令和3年度補正等による交付金は令和4年度までに活用	・交付金の継続及び弾力的な運用
緊急包括支援交付金の継続及び柔軟な運用	・緊急包括支援交付金：総額6.6兆円が確保 ・宿泊療養施設における濃厚接触者の受入れに要する費用は、交付金の対象外	・交付金の継続及び柔軟な運用

## 2 熊本経済への影響の最小化

【経済産業省、観光庁】

### 要望事項

- 1 日本政策金融公庫による新型コロナウイルス感染症特別貸付等の継続、既往債務の条件変更等の事業者の実情に応じた柔軟な対応
- 2 事業再構築補助金や小規模事業者持続化補助金にかかる予算の確保
- 3 飲食店の認証制度に係る財政支援
- 4 観光産業等の復活に向けた支援

### 【要望の内容】

- 1 日本政策金融公庫による「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、「マル経融資（新型コロナウイルス感染症関連）」及び「新型コロナ対策資本金劣後ローン」の取扱いを継続していただきたい。また、コロナ関連融資について、据置期間の延長や返済猶予といった既往債務の条件変更等、事業者の実情に応じた柔軟な対応に向けた取組みをお願いしたい。
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、中小企業者等の売上を回復させるためには、事業再構築や、地道な販路開拓等の取組みへの支援が重要である。本県においては、令和4年度から中小企業者事業再建・発展支援事業により、国や県の補助制度等の有効活用のため、伴走型支援に取り組んでおり、事業再構築補助金や小規模事業者持続化補助金にかかる予算の確保をお願いしたい。
- 3 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に基づく、飲食店の認証制度について、感染予防と経済回復の両立に向け、全国で運用が進められている。ウイズコロナ時代の施策として今後も継続して事業を実施していく必要があることから、新型コロナウイルス感染症臨時交付金等での予算の確保をお願いしたい。
- 4 新たなGo To トラベル事業の段階的な再開やキャンペーンの延長など、感染状況に応じつつ、適切かつ弾力的な運用を検討していただきたい。

### 【現状・課題】

- 1 新型コロナの影響の長期化に加え、原材料・原油価格の高騰等により、事業者は厳しい状況にある中、令和2年に実行されたコロナ関連融資の元金返済も本格化しており、今後も資金繰りの悪化が懸念されることから、状況に応じ、継続した支援が必要である。
- 2 令和3年度補正予算により、中小企業等事業再構築促進事業については6,123億円、中小企業生産性革命推進事業（持続化補助金）については2,001億円（内数）の予算が確保されたところであるが、県経済へのコロナ禍の影響は長期化しており、今後も引き続き事業再構築補助金や小規模事業者持続化補助金（通常枠・特別枠）による支援が必要である。

- 3 本県では、7,500件（県内飲食店の9割超）を超える飲食店を認証している。認証後も認証を受けた時点と同様の水準を維持していく必要があり、認証アドバイザーによる継続的な訪問や相談対応など継続した対応が必要である。
  
- 4 人の動きが止まったことにより顕著な影響を受けている観光事業者等については、新型コロナウイルスの感染状況などの地域の実情を踏まえつつ、観光需要の速やかかつ持続的な回復が必要である。

### 3 農林水産業における影響の最小化

【外務省、農林水産省、経済産業省】

#### 要望事項

- 1 農林水産物の生産・消費拡大活動や輸出促進に向けた支援の継続と柔軟な対応
- 2 水際対策に伴う農業者の負担軽減
- 3 外国人材の受入人数の時限緩和
- 4 農業労働力確保総合対策の助成対象者の拡充
- 5 農林漁業セーフティネット資金の無利子化措置の統一化

#### 【要望の内容】

- 1 これまでの長期間にわたる新型コロナの影響を踏まえ、農林漁業者等の経営回復に向けた国内外における強力かつ迅速な農林水産物の生産・消費拡大活動等に対する支援を継続するとともに、影響に応じた施策の追加や補正予算の措置など柔軟な対応をお願いしたい。
- 2 円滑な査証発行手続きや地方空港での国際線の就航、入国時の検査体制、宿泊場所の確保等、入国が円滑に進むよう受入体制を整備するとともに、技能実習生等の出入国時の費用について農業者の負担軽減につながる支援の創設をお願いしたい。
- 3 コロナの影響で複数年にわたって外国人材の受入れができなかった農業者は、計画どおりの人数を確保するためには2年以上かかるため、短期間で受入人数を確保できる時限的な緩和措置をお願いしたい。
- 4 農業労働力確保総合対策においては、助成対象が農業経営体や農作業受託組織などに限定されていることから、農業協同組合も助成対象としていただきたい。また、技能実習法の省令の定めにより受入れできない技能実習生の代替人材確保についても助成対象としていただきたい。
- 5 農林漁業セーフティネット資金について、漁業者では国の無利子化措置の上限額が3千万円と他に比べ低く設定されており、農業者と同様に上限額の撤廃をお願いしたい。

#### 【現状・課題等】

- 1 本県の基幹産業である農林水産業は、新型コロナウイルス感染症予防に伴うイベント自粛、インバウンドの減少等により養殖魚や高級天然魚、花き、主食用米等をはじめとする農林水産物の需要が後退し、影響を受けている。変異型ウイルスの流行等、新規感染者数が高止まりしている中、通常の世界生活や食生活に回復するまでには時間を要することが想定され、引き続き柔軟な対応が必要である。
- 2 国の水際対策により、農業者が負担している技能実習生等の一時待機費用等の追加経費が発生しているため、その負担軽減が必要である。



- 3 技能実習生として外国人材を受け入れる場合には、法令により、受入人数の上限が定められている（技能実習生の受入れ可能人数は、常勤職員数 30 人以下の事業者の場合は年間 3 人まで、3 年間で最大 9 人まで）。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、外国人材の入国が制限されていたものの、本年 3 月から入国が再開されている。ただし、受入れ枠の制限があるため、これまで入国できずに待機していた外国人材を一度に受入れることができず、生産現場において従来どおりの生産体制に回復させるためには、2～3 年の期間が必要である。このため、技能実習生の受入れ枠の拡大について、時限的な緩和措置が必要である。

- 4 新型コロナウイルス感染症の完全終息が見通せない中、入国制限の再強化を想定した制度設計が必要であり、農業労働力確保総合対策においては、助成対象が農業経営体や農作業受託組織などに限定されているため農業協同組合が、事業に取り組めるよう助成対象の拡充が必要である。また、技能実習生の受入数が、技能実習法の省令で定められており、複数年にわたり受入れができなかった農業者は、計画通りの人数を確保することができないため、省令の定めで入国できない技能実習生の代替人材確保についても助成対象とする必要がある。

- 5 漁業者の農林漁業セーフティネット資金については、上限額は 3 千万円と他に比べ低く設定されているため、上限額を超え有利子となる部分については、農業者と同様に全額が無利子化されるように県が独自に利子助成している状況にある。現状、養殖漁業においては、資金借入件数の 3 割は無利子化措置の上限額を超える資金を必要としており、改善が必要である。

## 4 子供たちの学びと安全・安心のための環境整備

【文部科学省】

### 要望事項

- 1 臨時休業等における「学びの保障」に係る支援制度の見直し
- 2 特別支援学校通学バスの感染症対策に係る財政支援の継続
- 3 JET プログラム以外の ALT 配置に係る地方交付税措置

#### 【要望の内容】

- 1 新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業等の際、学びの保障のため、オンライン学習に係る通信費を支援する制度における通信費の拡充や支援対象を低所得世帯に限らない制度にするなど見直しをお願いしたい。さらに、1人1台端末を有効に活用できるよう、臨時休業等の際に家庭学習に利用できるコンテンツの充実をお願いしたい。
- 2 新型コロナウイルス感染症の終息までこれまで同様の財政支援の継続をお願いしたい。
- 3 JET プログラム以外の ALT 配置に係る経費について地方交付税措置をお願いしたい。

#### 【現状・課題】

- 1 臨時休業等に伴うオンライン学習に備え通信環境を整備する必要があるが、国の通信費の支援制度は、低所得世帯のみ対象で年間 14,000 円（月額約 1,170 円で 1G 程度（動画約 120 分程度））の最低限度の水準。さらに臨時休業等の際、家庭学習で活用する教科書等に沿ったデジタルコンテンツ教材が必要で、全国均一に児童生徒の学びを保障していくには、国と教科書会社が連携し統一的な教材を作るなど、コンテンツの充実が必要である。
- 2 本県では、障がいのある児童生徒の通学手段として、特別支援学校 7 校で通学バスを運行しており、現在、飛沫がかかりにくい座席配置等の対策のため、通学バスを増便している。  
本事業に係る経費は多大であるが、学校保健特別対策事業費補助金（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業、補助率 1/2）を活用するとともに、地方負担分に地方創生臨時交付金を充当することで実施できている。
- 3 令和 3 年度は、JET プログラム参加の ALT が新型コロナウイルス感染症の影響により来日できず、学校に十分な配置ができなかった。現在、Non-JET ALT の任用に係る経費は、交付税措置がなされないため、JET プログラム参加の ALT が新型コロナウイルス感染症の影響で来日できない間においては、特例的に地方交付税措置が必要である。

## 5 公共交通事業者への支援

【国土交通省】

### 要望事項

コロナの影響を受ける地域公共交通事業者の持続可能な運行確保のための支援の継続、拡充及び必要な予算額の確保

#### 【要望の内容】

- 1 離島航路や離島航空路、地域鉄道、バス、タクシーなどの地域公共交通は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用者減少による運送収入の減少が著しいことから、国による持続可能な運行確保に向けた支援の継続をお願いしたい。
- 2 国においては、令和2年度に続き、令和3年度補正予算「地域の暮らしを創る持続可能な地域公共交通の実現等」（285億円）及び「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業（交通連携型）」（1,000億円の内数）において、地域公共交通事業者への支援を決定したところだが、補助対象や予算額の拡充をお願いしたい。

#### 【現状・課題】

本県では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、県内の交通事業者に対し、事業継続のための応援金の給付や個別支援を実施したが、公共交通機関の利用は回復しておらず、交通事業者においては厳しい経営状況が続いている。



## 6 首都圏から地方へ人や企業を呼び込むための施策に対する支援

【内閣府、経済産業省、観光庁】

### 要望事項

- 1 ワークーションやブレッジャーなど、コロナ禍における新しい観光を確立する取り組みへの支援の継続
- 2 国のサプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の予算措置及び事業の継続

### 【要望の内容】

- 1 『「新たな旅のスタイル」促進事業』等において、ワークーションやブレッジャー等を普及させる取り組みを支援する予算を確保していただいているが、さらにワークーション等を関係人口の創出や地方経済の活性化に繋げていくために、新しい観光を確立するための取り組みへの支援の継続をお願いしたい。
- 2 新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本のサプライチェーンの脆弱性が顕在化している中で、企業の国内回帰を促進するための手厚い財政支援をお願いしたい。

### 【現状・課題】

- 1 コロナ禍以降、企業や個人におけるテレワーク導入が進んだ一方で、ワークーション経験者の割合は低いままの状態にあるため、ワークーション等をさらに普及拡大させていくためには、企業等に対する一層の情報発信・プロモーション等を実施する必要がある。
- 2 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金については、現在3次公募が実施されているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に加えて、世界情勢の悪化に伴い、国内工場の操業停止が多く生じているため、サプライチェーンの更なる国内回帰の後押しが求められる。  
本県への生産拠点の整備を検討している企業でも、国の補助金を前提に事業計画を策定している社もあるため、令和4年度以降の予算措置及び事業継続等による支援が必要である。

## 7 国産ワクチンの早期実用化

【厚生労働省】

### 要望事項

**KMバイオロジクス株式会社が開発中の新型コロナウイルス不活化ワクチンの早期実用化**

#### 【要望の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチンについては海外からの供給に頼らざるを得ない状況であり、国産ワクチンの早期実用化が切望されている。

KMバイオロジクス株式会社が開発中の新型コロナウイルス不活化ワクチンの一日も早い実用化に向け、早期の薬事承認等について、引き続き、特段の配慮をお願いしたい。

#### 【現状・課題】

KMバイオロジクス株式会社製の不活化ワクチンは、インフルエンザワクチンや日本脳炎ワクチンなどの長年の使用実績があるワクチンであり、国民の信頼度も高い。

同社は、緊急承認制度等の活用も含め、年内の承認申請を目指している。

